

「子ども・子育て新システム」に関する意見書

子どもたちが健やかに育つために、現行の保育制度は、国と自治体の公的責任、最低基準の遵守、公費による財源保障と利用者の応能負担を制度の柱にしています。

しかし、現在検討されている「子ども・子育て新システム」には、保育最低基準の緩和、入所に当たっての直接契約の導入、負担のあり方の変更などが盛り込まれており、子どもたちが置かれる環境が今よりも悪くなるのではないか、保育の公的責任が縮小されるのではないかと懸念されています。

また、保育園と幼稚園を一体化し「こども園」にするなど、大きな制度改革であるにもかかわらず、来年には国会に法案が提出され、平成 25 年度から実施するというスケジュールで進められており、十分な論議がされずに決まってしまうのではないかと、危機感さえ感じられます。

よって、豊島区議会は、国会及び政府に対し、下記事項について強く要請します。

記

- 1 拙速な結論は避け十分な論議をすること。
- 2 自治体や関係者の意見を十分に考慮して進めること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出します。

平成 22 年 12 月 10 日

豊島区議会議長 堀 宏道

衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・総務大臣・財務大臣・文部科学大臣・厚生労働大臣・内閣府

特命担当大臣（少子化対策） あて

